



カタリナ マーケティング ジャパン株式会社

株式会社デジタルインテリジェンス

2018年9月19日

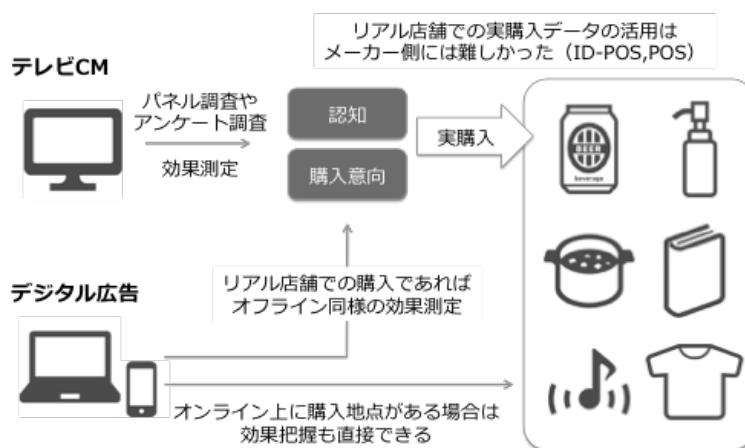
カタリナ マーケティング ジャパン、デジタルインテリジェンスと提携 ～テレビCM×デジタル広告×インストア（リアル店舗）クーポンを統合した マーケティング投資の最適化提案サービスを開始～

カタリナ マーケティング ジャパン株式会社(所在地：東京都港区 代表取締役社長：花崎茂晴)はこのたび、株式会社デジタルインテリジェンス(本社：東京都渋谷区 代表取締役：横山隆治 以下DI.)と「テレビ・デジタル・リアル」の3つ領域での打ち手を統合して再構築するために両社で提携を行います。その提携の第1弾として、広告主のテレビCMとデジタル広告の統合した広告効果を最大化するために、全国37チェーンで「レジ・クーポン(R)」を直接配布できるネットワークを持つカタリナとの共同提供を開始いたします。

本サービスは、これまでDIが提供してきたテレビCMとデジタル広告を統合評価するコンサルティングサービスや広告運用・分析ノウハウと、カタリナが提供しているインストアクーポンサービスを連携させることにより、これまでは難しかった消費者が購入に至った経緯を分析し広告効果とリアル店舗での販促効果を最大化させることが可能になります。※カタリナのリテールネットワークは国内の食料品売上の5割以上を網羅。

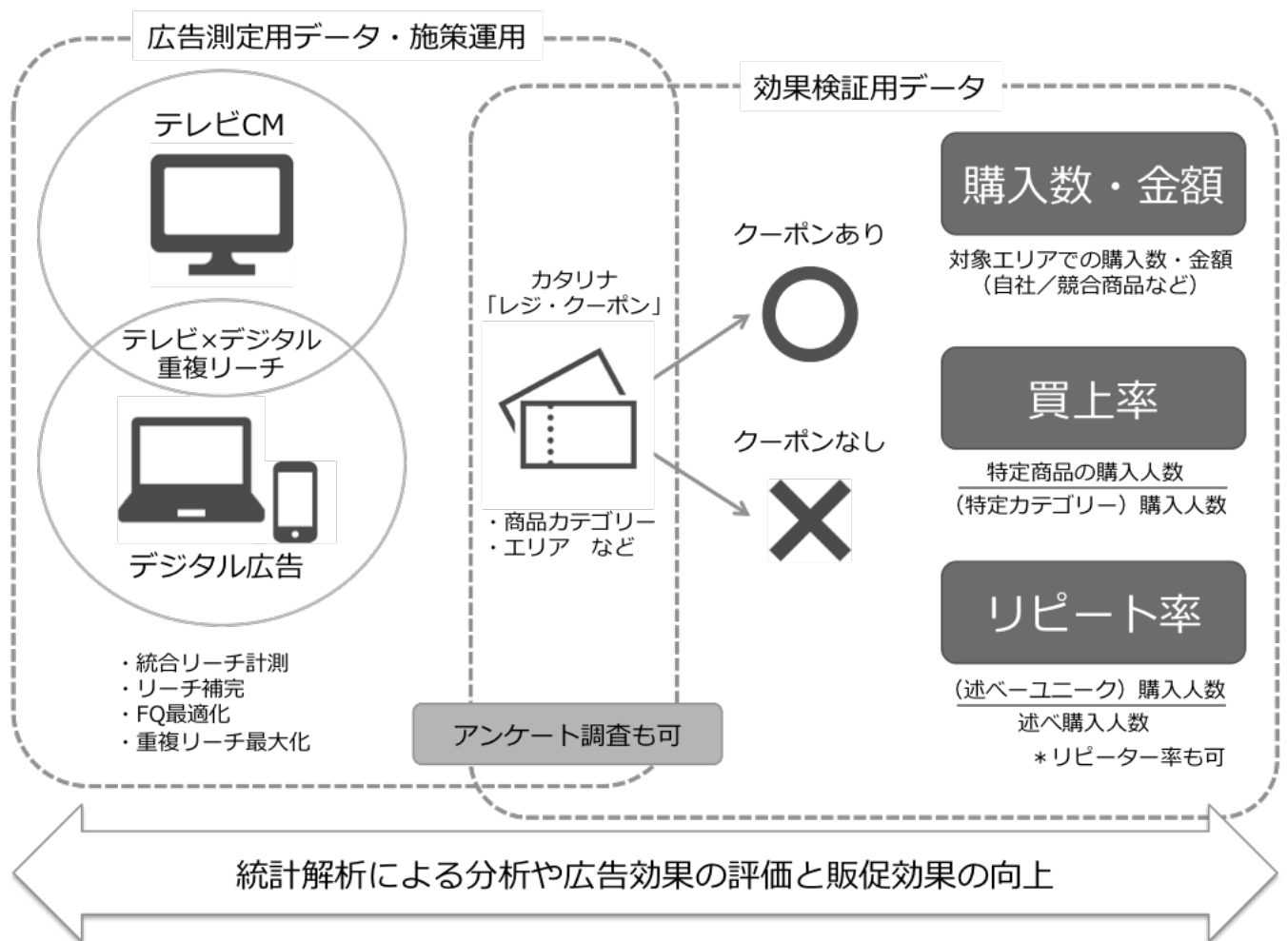


生活者および企業のインターネット利用の日常化、テクノロジー&デジタルデータの充実により、主たる販路をオンライン上に保有し、それらを成果の計測地点とする企業では、実購入データでの広告効果検証は既に行われています。しかし、リアルな店舗での販売実績も重要視される、特にCPG企業などにおいては、メーカー側がその実購入データを十分に利用して広告評価などを行うことは、現実的にハードルが高いものでした。結果、マーケティング施策や広告効果の検証は、パネル調査やアンケート調査のみが多くが行われる実情となっています。



近年、テレビCMとデジタル広告の統合効果検証の重要性には注目が集まり、多くの広告主において何らかの施策や検証などが行われています。また、販売現場である流通チャネルで取得される購入データ（POSやID-POSなど）の活用も進んできており、それらを元にしたデータ分析や、販促クーポンなどによる営業支援も積極的に行われるようになってきています。

しかし、広告活動と販促活動の連携は企業内の組織体制や専門性の違いにより、上手く機能できていない場合も少なくありません。消費者が購入行動に至る要因は、広告活動や販促活動の影響だけではなく、消費者個々の事情に起因することも多く考えられますが、今回の提携においては、両社のノウハウをあわせ、これらを共に統計解析することにより、広告費の最適配分だけでなく販促費も含めたマーケティング投資の最適化を可能にします。テレビCMとデジタル広告と、リアル店舗に優良なネットワークパートナーを持つカタリナが流通店舗への送客支援も同時に行い、テレビCMとデジタル広告の統合効果検証に加えて、営業施策によるリアル店舗での販促活動の効果を最大化させることを目指します。

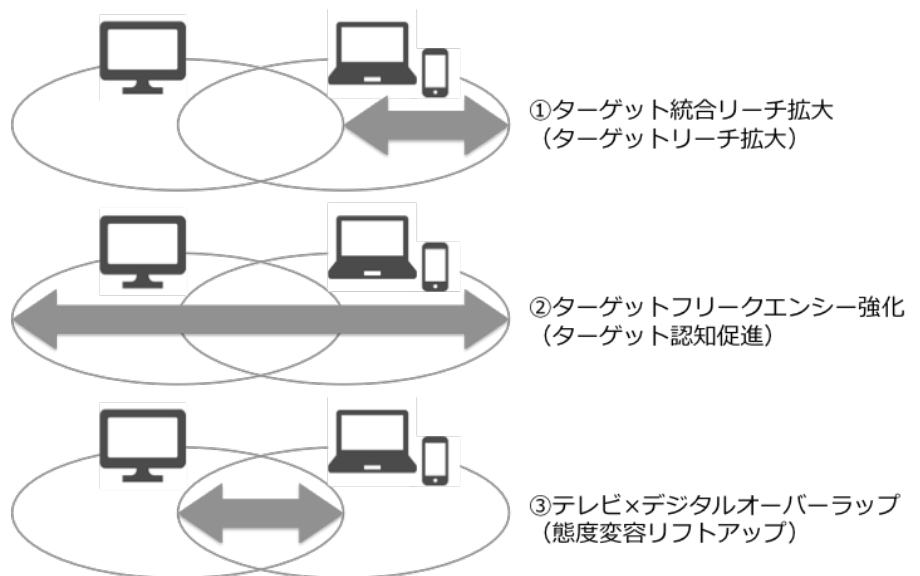


DIとカタリナは本サービスの提供開始にあたり、共同で2018年秋にそれぞれの契約先企業を中心にトライアル検証を数社で行い、2018年末より、その他メーカーへの提供を順次行う予定です。2019年内にはリテールパートナーへの集客施策として個別展開も行い、エリア別の広告評価（最適エリアアロケーション）や、リテールパートナーと関係性を強化するために、メーカーの営業部隊との密な連携が実現する施策も随時提供していく予定です。

両社の提携による本サービスは、メーカー企業への貢献は当然ながら、その販売チャネルとなるリテールパートナー（流通企業）への集客施策の一助となることも目的としており、メーカーとリテールパートナーとの今まで以上に強靱な関係性を育む施策となり得ると期待しています。

(参考) テレビCMとデジタル広告の重複リーチは「好意度・購入意向」への影響がより大きい

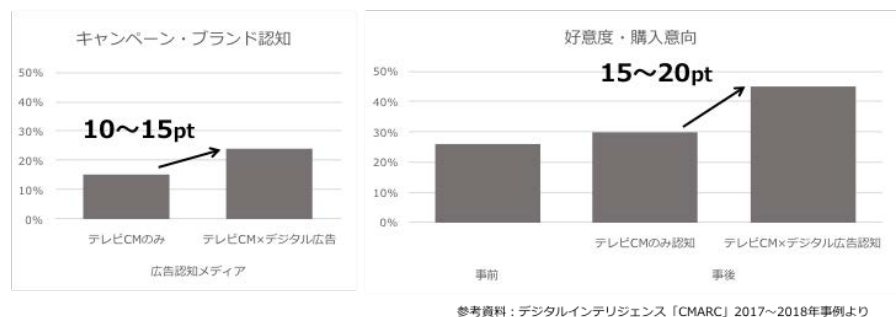
DIが既に提供している「CMARC」^{※2}では、テレビCMだけでは足りないターゲットリーチをデジタル広告で補完するプランニングと予算配分シミュレーションを実施していますが、直近の事例において、テレビ×デジタルの最適化アプローチは次の3つの目的に整理されます。



※2 CMARC® (シーマーク): テレビCMアクチュアル到達補完型広告配信システム。2015年12月よりサービス提供開始

テレビCMだけに接触した人よりも、テレビCM+デジタル広告の両方に接触した人の方が、ブランド認知やキャンペーン認知が向上することはこれまでの実証でもわかっていますが、CMARCの実績を積み重ねることによる、さらに大きな発見は、認知向上よりも、その認知者の「好意度や購入意向のリフトアップがさらに高い」ことでした。

しかし、これらのリフトアップが最終的に購入まで繋がったか否かの計測が困難なことがこれまでの課題でした。そこで今回、両社のデータ分析ノウハウを連携させることで、広告効果、キャンペーン効果を最大化させることが可能になります。



GRPを含むテレビCMや過度のターゲティングなどを行うデジタル広告の広告取引のエコシステムは、これまで売り手側の効率を中心とした配信システムで成り立っていました。しかし現在ではこの流れが、デジタル上において選択権を持つ消費者側に移っています。テレビCMもデジタル広告も、また販促活動も、消費者側の利便性(消費者個人に関係のある情報が届く等)が高まることで、必然的にブランド企業側の本来の理想に近づくと考えています。この度の両社の提携では、個人情報保護に最大限の配慮を行いつつ、未来のマーケティング・エコシステムを考える事で、テレビやデジタルメディアのコンテンツ事業者、ブランド企業、流通企業、そして消費者と共に新しい価値づくりに貢献したいと考えています。

【カタリナ マーケティング ジャパンについて】

社名:カタリナ マーケティング ジャパン株式会社 <http://www.catmktg.co.jp>

代表者:花崎 茂晴 (代表取締役社長)

所在地:東京都港区虎ノ門二丁目2番1号 JTビル15階

設立:1999年7月13日

事業内容:日本全国のGMS/SM/ドラッグストアの店頭において、店頭メディア『レジ・クーポン』を活用したターゲット・マーケティング戦略の企画・立案・実施・効果検証。

【デジタルインテリジェンスについて】

社 名：株式会社デジタルインテリジェンス <http://di-d.jp/>

代 表 者：横山 隆治（代表取締役）

所 在 地：東京都渋谷区恵比寿西 1-32-16 COM-BOX 4F

設 立：2009年10月30日

事業内容： 総合デジタルマーケティング・コンサルティング業務

- ・ テレビデジタルのアロケーション最適化コンサル ・ デジタルマーケティング対応組織コンサルティング
- ・ デジタルマーケティング人材開発コンサルティング ・ プライベート DMP 導入コンサルティング
- ・ DSP/RTB オーディエンスターゲティング導入コンサルティング
- ・ 入札運用型広告インハウス運用導入コンサルティング ・ Web サイト構造改革コンサルティング
- ・ マーケティングダッシュボード構築コンサルティング

<DI.代表者プロフィール>

代表取締役 横山隆治（よこやまりゅうじ）

82年青山学院大学文学部英米文学科卒。同年（株）旭通信社入社。96年インターネット広告のメディアレップ、デジタルアドバイジングコンソーシアム（株）を起案設立。同社代表取締役副社長に就任。01年同社を上場。インターネットの黎明期からネット広告の普及、理論化、体系化に取り組む。08年（株）ADK インタラクティブを設立。同社代表取締役社長に就任。10年9月デジタルコンサルティングパートナーズを主宰。11年7月（株）デジタルインテリジェンス代表取締役に就任。

- 著書：
- ・ 「デジタル変革マーケティング」 日本経済新聞出版（2017年）
 - ・ 「届くCM、届かないCM」 翔泳社（2017年）
 - ・ 「CMを科学する」 宣伝会議（2016年）
 - ・ 「新世代デジタルマーケティング」 インプレスジャパン（2015年）
 - ・ 「リアル行動ターゲティング」 日経BP社（2015年）
 - ・ 「オンラインビデオ広告入門」 インプレス R&D（2014年）
 - ・ 「広告ビジネス次の10年」 翔泳社（2014年）
 - ・ 「DMP入門」 インプレス R&D（2013年）
 - ・ 「ビッグデータ時代の新マーケティング思考」 ソフトバンククリエイティブ（2012年）
 - ・ 「DSP/RTB オーディエンスターゲティング入門」 インプレス R&D（2012年）
 - ・ 「トリプルメディアマーケティング」 インプレスジャパン（2010年）
 - ・ 「次世代広告コミュニケーション」 翔泳社（2007年）

※カタリナアプリ、レジ・クーポンはカタリナ マーケティング ジャパン株式会社の登録商標です。

※iOSはApple Inc.の商標です。※AndroidはGoogle Inc.の商標または登録商標です。

※その他、このプレスリリースに掲載されている会社名および製品・サービス名は各社の登録商標または商標です。

本リリースに関するお問い合わせ先

カタリナ マーケティング ジャパン株式会社 広報担当 小金丸/武田

Tel：090-7849-9808 / email：yuki.takeda@catalina.com

株式会社デジタルインテリジェンス

Tel：03-6416-9879 email：info@di-d.jp

会社名：カタリナ マーケティング ジャパン株式会社(Catalina Marketing Japan K.K.)

所在地：東京都港区虎ノ門二丁目2番1号 JTビル15階

Tel:03-3568-4190(代)

URL：<https://catalina-jp.com/>

